

# (6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

奈良県

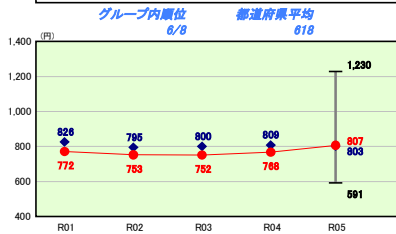
人口	1,315,207人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,297,909人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	3,690.94km <sup>2</sup>	実公債費比率	9.3%
入総額	546,695,998千円	実負担比率	106.1%
出総額	536,284,251千円	グループ	R01 C R02 C R03 C
実収支	4,871,393千円	(年度毎)	R04 C R05 C
標準財政規模	339,864,651千円		
地方債現在高	935,501,384千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

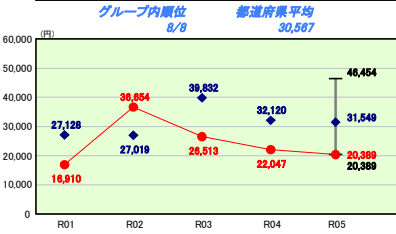
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
[ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

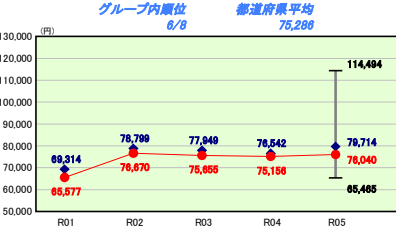
**議会費**



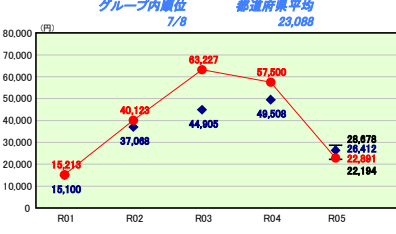
**総務費**



**民生費**



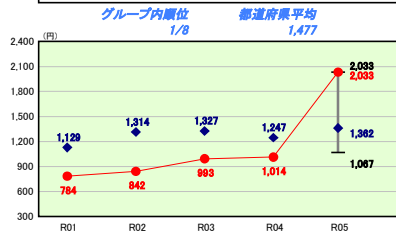
**衛生費**



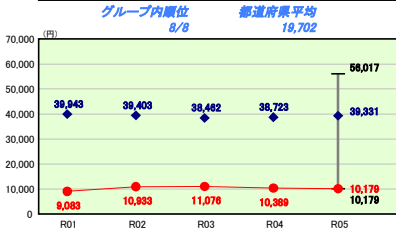
**目的別歳出の分析概**

衛生費は住民1人あたり23千円となっており、前年度より60.2%減となっている。これは、コロナ感染症患者の入院病床確保やコロナ軽症者の療養施設の確保等の新型コロナウイルス感染症対策が終了したこと等によるものである。  
労働費は住民1人あたり2千円となっており、前年度より100.5%増となっている。これは、事業所等で働く県民に対し、県内で利用できるプレミアム付き電子クーポンを発行する物産高騰克服プログラム事業を実施したこと等によるものである。  
商工費は住民1人あたり13千円となっており、前年度より40.4%減となっている。これは、県内宿泊代金を割り引く「いままら。キャンペーン」等の新型コロナウイルス感染症対策が終了したこと等によるものである。  
災害復旧費は住民1人あたり1千円となっており、前年度より69.6%減となっている。これは、国道169号高原トンネル復旧事業の地すべり対策工の進捗などにより減少したこと等によるものである。

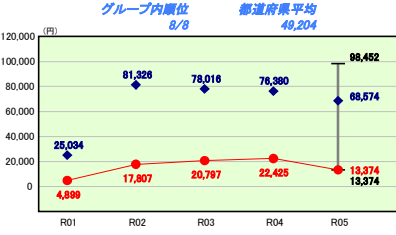
**労働費**



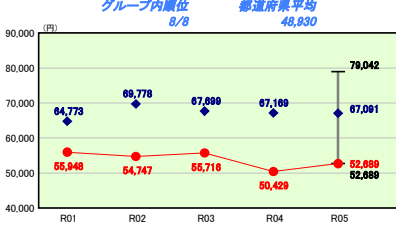
**農林水産業費**



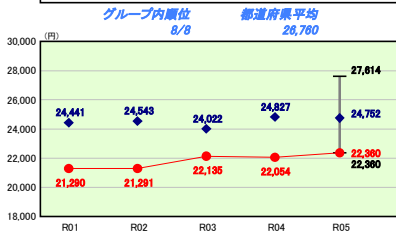
**商工費**



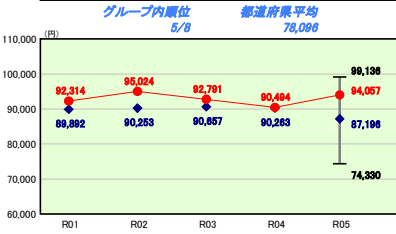
**土木費**



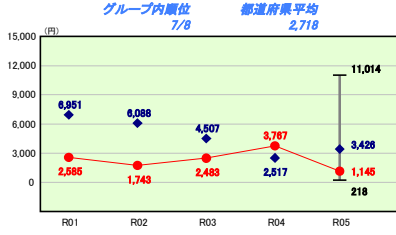
**警察費**



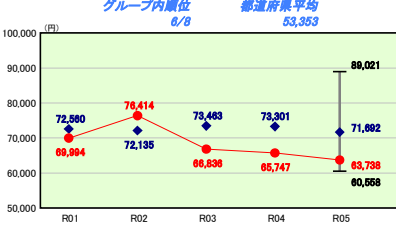
**教育費**



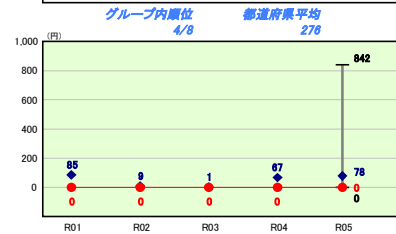
**災害復旧費**



**公債費**



**諸支出金**



**前年度繰上充用金**

